

次の時代のために 今すべきこと

マニフェスト進捗状況と平成25年度の取り組み



産業振興・雇用拡大



安全・安心・防災

重点項目



行財政改革の推進



健康・福祉のまちづくり

マニフェスト目標達成率84.8%

本市は昨年4月、平成22年4月に掲げたローカルマニフェストに新たな事業を追加し、目標数値を上方修正するなど必要な見直しを行いました。この新しく強化されたローカルマニフェスト（平成24・25年度版）の進捗状況と、今年度、取り組みをより強力にする事業をお知らせします。

問い合わせ先 本庁舎企画調整課 ☎0857-20-3153

マニフェストは「①鳥取力を高めます（15事業）」「②市民の健康を守ります（9事業）」「③緑あふれるまちづくりを推進します（6事業）」「④地域交通・防災システムの充実を図ります（6事業）」「⑤山陰海岸ジオパークを世界にアピールします（9事業）」「⑥鳥取の特産をブランド化し全国販売します（5事業）」の6つの柱のもと、全50事業で構成されています。

次の時代を創るための今年度の取り組み

日本の景気は回復の局面に入ったとの見方がある一方、依然として厳しい状況にある地域経済と雇用問題は、本市の極めて重要かつ喫緊の課題です。

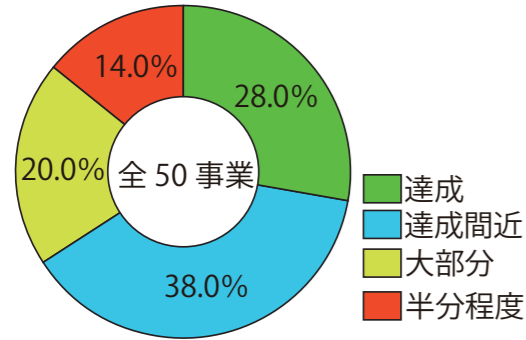
このような中、鳥取自動車道が3月23日に全線開通。第6期展示開催中の砂の美術館では、昨年を上回るペースで入館者数を積み上げ、目標の55万人達成に向け順調に滑り出しています。9月21日から

開催される全国都市緑化とつとりフェアでは、来場者数30万人をめざしてPR活動を続けています。平成25年度は河原インター山手工業団地の造成工事を本格的に実施するなど、鳥取自動車道全線開通を契機に、本市の発展を先取りする諸施策を積極的に打ち出していきます。

第3期マニフェスト進捗状況（平成25年3月末時点）

事業の進捗状況（全50事業）
目標達成率は84.8%に！

達成度	説明	事業数	割合
🔴	目標を達成したもの	14	28.0%
🟢	目標達成が間近なもの	19	38.0%
🟡	目標の大部分が終了したもの	10	20.0%
🟠	目標の半分程度が終了したもの	7	14.0%
🟤	目標の初期段階にあるもの	0	0%



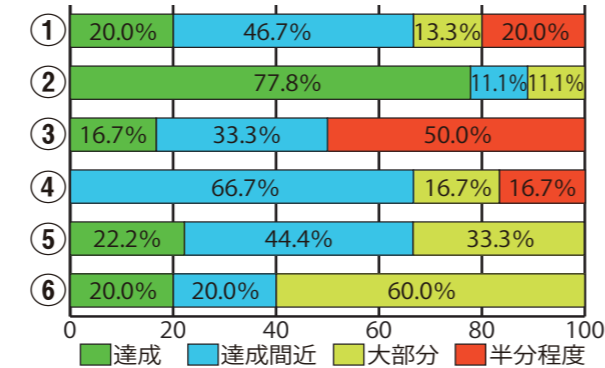
目標を達成した主な事業

- 鳥取環境大学、平成24年4月公立大学法人化
- 小児特別医療の対象年齢を「就学前」から「中学校卒業」まで拡大
- 鳥取市立病院の小児科再開
- 鳥取市立病院内がん登録件数700件/年
- 湖山池周辺6地区町内会で水質浄化の学習会実施
- 4年間でクヌギ造林40畝、竹林整備50畝
- 4年間で新技術・新ビジネスモデルの開発支援20件

目標を上げて取り組みを続けている主な事業

事業	達成済み当初目標	最終目標
雇用機会の創出	4年間の雇用創造数2000人	5000人
企業立地の促進	企業誘致などによる4年間の雇用創出数800人	1500人
砂像制作の全市への展開	1年間の砂の美術館入場者数40万人	4年間累計100万人
インターネットショップの開設	インターネット登録事業者100事業者	200事業者

分野別の進捗状況



- 鳥取力を高める
- 市民の健康を守る
- 緑あふれるまちづくりを推進
- 地域交通・防災システムの充実
- 山陰海岸ジオパークの世界アピール
- 鳥取の特産をブランド化・全国販売

“次の時代を創る”平成25年度の取り組み

●安全・安心・防災

- ①庁舎整備の推進 専門家委員会などを踏まえた事業の推進
- ②学校・保育施設などの耐震化 北中学校、明德小学校など6校
- ③消防・防災体制の推進 元県庁東町分庁舎の解体・撤去など

●産業振興と雇用拡大

- ①雇用対策の充実・地域産業の支援 雇用のマッチング支援、スマートグリッドの推進など
- ②企業誘致の促進 企業立地促進補助金、賃貸型工場設置補助金の活用など
- ③人材誘致・定住対策の推進 UJIターン若者就職奨励金、地元大学等卒業生就職奨励金などの活用
- ④河原インター山手工業団地の整備 関連公共工事の雨水排水路の整備
- ⑤環日本海経済交流の推進 国際観光物産センターの開設など
- ⑥観光振興 砂の美術館、ハウステンボスと連携した観光客誘致、山陰海岸ジオパーク推進協議会への職員派遣など

●保健・医療・福祉の連携

- ①相談体制の充実 各地区保健センター・地域包括支援センターの連携・協力の強化など
- ②定期的な健診の受診促進 がん検診受診率50%を目指した取り組み、保健指導による地域・職種の連携体制整備
- ③地域医療体制の充実 市立病院を中心としたがん対策やがん治療体制の充実、医療看護専門学校誘致など

●行財政改革

- ①効率的な執行体制とサービスの強化 職員の定員適正化計画の推進、利便性の高い窓口サービスの検討、民営化を含めた保育の取り組みなど
- ②学校・保育施設などの耐震化 「スクラップ&ビルド」による戦略的な施策の展開、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の活用、市有資産の効果的な管理・整理・利活用の推進など